

団体名	社会福祉法人 三重県厚生事業団
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市一身田大古曾670番地2		
HPアドレス	http://www.mie-reha.jp/jimukyoku/		
電話番号	059-233-4789	FAX番号	059-236-5880
設立年月日	昭和48年6月22日		
代表者	理事長 宮村 由久	県所管部等	健康福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 三重県いなば園の経営	929,806	948,247	1,462,748	
全事業合計に占める割合	73.2%	74.3%	80.0%	
(2) 三重県身体障害者総合福祉センター受託経営	340,389	328,248	366,365	
全事業合計に占める割合	26.8%	25.7%	20.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,270,195	1,276,495	1,829,113	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 知的障害児施設(定員30名)、障害者支援施設(定員120名)「三重県いなば園」の設置運営
- (2) 身体障害者福祉センターA型、障害者支援施設(入所40名、通所19名)「三重県身体障害者総合福祉センター」の管理運営
- (3)
- (4)

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
事業活動収支計算書	事業活動収入	(a)	1,788,808	1,274,685	1,372,920
	事業費支出	(b)	174,785	173,137	174,877
	その他事業活動支出	(c)	897,747	956,061	982,310
	事業活動収支差額	(d) = (a) - (b) - (c)	716,276	145,487	215,733
	経常収支差額(事業活動収支差額+事業活動外収入-事業活動外支出)		727,584	163,302	229,138
当期活動収支差額(経常収支差額+特別収入-特別支出-法人税等)		727,430	168,450	242,197	
貸借対照表	資産		3,485,808	3,752,451	3,933,275
	負債	(e)	386,761	509,348	473,183
	基本金	(f)	10,000	10,000	10,000
	積立金等	(g)	3,089,047	3,233,103	3,450,092
	純資産	(h) = (f) + (g)	3,099,047	3,243,103	3,460,092
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	3,485,808	3,752,451	3,933,275	

団体名	社会福祉法人 三重県厚生事業団
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性				
自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	88.9%	86.4%	88.0%
流動比率	流動資産／流動負債	233.2%	219.1%	295.6%
借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性				
売上高営業利益率	営業利益／売上高	40.0%	11.4%	15.7%
総資産経常利益率	経常利益／資産合計	20.9%	4.4%	5.8%
効率性				
人件費比率	人件費／売上高	39.4%	57.6%	55.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	3人	2人	3人	H22平均年齢*: 58.0歳 H22平均年収*: 7,085千円
うち、県退職者	2人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	74人	72人	70人	H22平均年齢*: 48.5歳 H22平均年収*: 5,867千円
うち、県退職者	2人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	92人	100人	105人	臨時職員80人 非常勤職員25人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		208,768	183,031	184,629
補助金・助成金		6,815	40,290	48,683
負担金		538,426	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		754,009	223,321	233,312
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

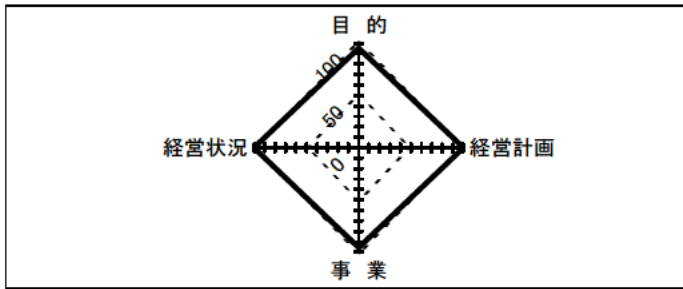
定性目標	平成22年度目標	①利用者サービスの質の向上(利用者には選ばれる施設づくり)への取り組み②安定的・継続的な自立経営(責任と権限の明確化による経営機能の強化)の確立③変化に迅速に対応できる組織への積極的な体質改善により、安定的な経営のもと県民の皆様に信頼され、支持される施設づくりを行う。
	平成22年度実績	①では、施設利用者の満足度はセンターで上昇傾向であるが、更なる向上に努めたい。②では、いなば園で計画的な施設整備を進めた。また21年度に続き正規職員の新規採用を行った。③では、重度知的障がい者の地域生活を支えるためにケアホームで宿日直体制を整備。また、重度知的障がい者の日中活動の場確保に向け工房いなば生活介護の23年度定員増に向けた準備を行った。
	平成23年度目標	①利用者サービスの質の向上(利用者には選ばれる施設づくり)への取り組み②安定的・継続的な自立経営(責任と権限の明確化による経営機能の強化)の確立③変化に迅速に対応できる組織への積極的な体質改善により、安定的な経営のもと県民の皆様に信頼され、支持される施設づくりを行う。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	経営基盤の安定(施設稼働率)	い=いなば園 セ=身障センター	い成人97,児童90,セ96	%	目標 い成人98,児童80,セ95 実績 い成人96,児童61,セ89	目標 い成人97,児童75,セ95 実績 い成人97,児童74,セ91
利用者QOLの向上(利用者満足度)		90	%	目標 90 実績 い 91 セ81	目標 90 実績 い 89 セ88	目標 90 実績
	業務の効率化(業務プロセスの改善)	改善提案12件以上	件	目標 改善提案14件 実績 19件	目標 改善提案12件以上 実績 27件	目標 改善提案12件以上 実績

●中長期計画による目標

いなば園～施設利用率96%、ショートステイ年900日、地域生活移行者5年40人、外来診療者年650人等  
身障センター～生活援助棟利用率96%、地域生活移行率50%等

### 【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	100	A	96	A	96	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	96	評価	A
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		①	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	100	評価	A
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	①	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	社会福祉法人 三重県厚生事業団
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	事業団は、県民福祉の向上に積極的な役割を担うため、三重県いなば園の設置経営、三重県身体障害者総合福祉センター(以下「身障センター」という。)の管理運営について他の社会福祉法人のモデルとなる経営を行うとともに、いなば園では入所施設におけるセーフティネット機能の一翼を担っている。
経営計画	平成18年度から5ヶ年の中期経営計画(平成20年3月改訂)に沿って、①経営基盤の充実、②利用者には選ばれる質の高いサービスの提供、③地域社会への貢献、④組織の活性化に努めるとともに、平成23年度から5ヶ年の第四次中期経営計画の策定を行った。
事業	いなば園は、障害者自立支援法に沿って入所者の地域生活移行に積極的に取り組んでいる。身障センターは平成18年度から指定管理者として施設を管理運営し、利用者の支援を行うとともに地域リハビリ、高次脳機能障害者支援、障がい者スポーツの推進等、事業団固有の機能を発揮している。バランススコアカードをマネジメントツールとして、施設利用率、地域生活移行率、実習生の受け入れ人数、障害者スポーツ指導員等の派遣日数など事業毎に数値目標を設定し、目標管理を行っている。また、施設利用者等へのアンケート調査により利用者ニーズを把握し、事業への反映に努めている。
経営状況	いなば園は利用料金収入による自立経営を、また身障センターは指定管理料と利用料金収入による自立経営を行っている。事業収入の確保や事務経費の削減に努めて、中期経営計画に沿った経営を行った。

総括コメント	いなば園では、安定した経営状況の中、知的障がい児施設「くすのき寮」の施設整備を実施するとともに、児童デイサービスの23年度開始に向けた準備を行った。利用者アンケートや入所待機者の状況から施設の利用ニーズは引き続き高いことが伺われる。 身障センターは指定管理業務を実施し、県民サービスに貢献した。また、次期指定管理の応募を行い、平成23年度から5ヶ年の指定管理者として選定された。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				三重県厚生事業団は、入所施設のセーフティネット機能の一翼を担う「いなば園」の設置経営を行うとともに、身体障害者総合福祉センターの管理運営では、高次脳機能障害者支援等の専門的、先駆的な事業に積極的に取り組んでおり、他の社会福祉法人のモデルとなる経営が期待される。
経営計画				平成18年度に策定した中期経営計画(H20年3月改訂)に沿った健全な経営が行われている。今後も引き続き健全で地域に貢献する運営が望まれる。
事業				定量目標である「施設の稼働率」、「利用者満足度」は、目標を若干下回ったものの、平成21年度実績を上回っている。 バランススコアカードをマネジメントツールとして、事業ごとに数値目標を設定し、目標管理を行っていることや事業活動収入が増加していることは評価できる。 今後も、利用者のニーズを把握し、事業の実施に反映していく必要がある。
経営状況				事業収入の確保及び経費削減等により、健全な経営を維持していることは評価できる。引き続き収入の確保、経費の削減等につとめる必要がある。

《知事等の総括コメント》

<p>事業団として、①利用者サービスの質の向上への取組、②安定的・継続的な自立経営の確立、③変化に迅速に対応できる組織への積極的な体質改善により、安定的な経営のもと県民の皆様へ信頼され、支持される施設づくりを行うという目標を掲げており、利用者の満足度の向上や収入確保、経費の節減に努めていることは評価できる。</p> <p>定量目標である「施設の稼働率」、「利用者満足度」は、目標を若干下回ったものの、平成21年度実績を上回っており、黒字経営を維持していることも評価できる。</p> <p>今後は平成23年度からスタートする第四次中期経営計画に基づき、引き続き健全な経営を行うとともに、社会福祉施設のモデルとなる経営が望まれる。</p>
--

団体名	財団法人 三重ボランティア基金
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目131番地		
HPアドレス	http://www.miewel-1.com/vkikin/index.html		
電話番号	059-227-9994	FAX番号	059-227-6618
設立年月日	昭和57年6月1日(平成23年4月1日三重県善意銀行を吸収合併)		
代表者	理事長 鈴木 英敬	県所管部等	健康福祉部
県出資額	300,000,000 円	県出資割合	39.2%
団体の目的	ボランティア活動を中心とする地域福祉の向上のための事業を行うとともに、これらの事業への県民の参加を促進し、連帯・友愛・参加による社会福祉を創造することを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 助成事業	4,386	5,415	5,801	
全事業合計に占める割合	84.3%	81.3%	60.5%	
(2) 普及啓発事業	383	1,055	2,212	
全事業合計に占める割合	7.4%	15.8%	23.1%	
(3) 基金造成事業	435	193	1,572	
全事業合計に占める割合	8.4%	2.9%	16.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	5,204	6,663	9,585	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) ボランティア団体の活動支援にかかる助成
- (2) 街頭募金活動(啓発物品、リーフレットの配布)等による啓発
- (3) 寄付依頼及び受領
- (4)

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		15,618	15,861	15,148
	経常費用 (b)		14,639	16,706	15,894
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		979	△ 845	△ 746
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	336
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		979	△ 845	△ 410
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		979	△ 845	△ 410
貸借対照表	資産		822,856	822,509	822,597
	負債 (h)		9,132	9,630	10,128
	指定正味財産 (i)		766,165	766,165	766,165
	一般正味財産 (j)		47,559	46,714	46,304
	正味財産 (k) = (i) + (j)		813,724	812,879	812,469
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		822,856	822,509	822,597

団体名	財団法人 三重ボランティア基金
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	98.9%	98.8%	98.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益／基本財産	1.2%	1.2%	1.2%
	自己収益比率	自己収益／(経常費用－受託事業費)	42.2%	38.8%	39.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	6.3%	△ 5.3%	△ 4.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.1%	△ 0.1%	△ 0.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	45.8%	43.3%	47.5%
	管理費比率	管理費／経常費用	64.5%	60.1%	39.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	県社会福祉協議会常務理事(兼務) H22平均年齢※: - 歳 三重ボランティア基金 給与規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	1名は県社会福祉協議会総務企画部長 が兼務のため給与の支給なし H22平均年齢※: - 歳 三重ボランティア基金 給与規程による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

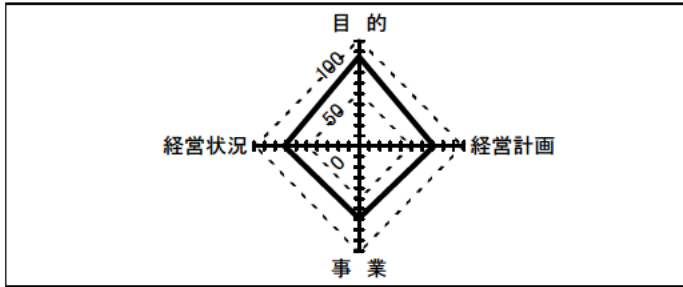
定性目標	平成22年度目標	基金造成及び啓発の取組み強化
	平成22年度実績	寄付金収入6,229千円
	平成23年度目標	基金造成及び啓発の取組み強化

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	寄付金収入		6,000	千円	目標	5,500	6,000
				実績	6,359	6,229	
助成事業費		8,933	千円	目標	9,223	8,558	8,933
				実績	5,415	4,229	

●中長期計画による目標

寄付金収入について、6,000千円以上を確保できるよう努める。

### 【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	66	B	71	B	71	B
事業	64	B	64	B	69	B
経営状況	91	A	78	B	71	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か			②	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	71	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか			②	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか			③	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①						

3. 事業に対する評価					比率	69	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	7	組織体制は十分に整備されているか			②	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか			③	
5	内部統制は十分に実施されているか	①						

4. 経営状況に対する評価					比率	71	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	④	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	財団法人 三重ボランティア基金
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	福祉のまちづくりを創造することを目的とし、ボランティア活動の支援を行なっている。ボランティア活動は、ますます活発化し広がりを見せていることから活動への支援は必要なものである。
経営計画	寄付の窓口が多い中、寄付金を募るのは非常に厳しい状況となっているが、寄付金収入の目標額を中長期経営計画に基づき6,000千円に設定し、協力企業や団体に理解を求め努力を行った結果、達成率は103%となった。また、啓発についてはキャラクターの着ぐるみを活用した街頭募金等の取組を行い、子どもから大人まで好評だった事やテレビ・新聞にも多く取り上げられ知名度を高めることができた。
事業	要望は予算を上回っているものの助成事業の達成率は49.4%であった。基金を取崩し助成費に充てていることから審査には一定の基準を設定しており、このことが若干達成率を下げている要因でもある。しかしながら、助成事業はこの基準によって効果的、効率的な成果をあげている。
経営状況	二期連続で当期経常増減額がマイナスとなったが、長引く低金利から平成16年度に10年間の事業費に充当するための資金として、基本財産から50,000千円取崩しており、事業の実施にあたって大きな支障はないものである。

総括コメント	<p>基金の造成及び啓発を図るため、着ぐるみを活用した募金活動を展開した。幅広いボランティア層の協力と理事、評議員等が一丸となり啓発に臨み、県民に更なるアピールができたと評価している。</p> <p>助成事業の達成率は、目標を大きく下回っているが、助成基準に基づき申請内容を審査した結果であり、この指標のみで事業の成果を計ることはできない。</p>
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				福祉のまちづくりを創造することを目的としており、各分野へのボランティア活動を支援することにより、地域福祉の向上に寄与している。
経営計画				寄付金収入は、事業計画の目標額を達成しているが、未だ低い水準であることから、必要な事業を行うための財源確保に向けて、積極的なPR活動を行うなど、募金活動のより一層の努力と工夫が必要である。
事業				助成事業に係る助成額及び予算額に対する比率が減少しており、引き続き財源確保に努力するとともに、ボランティア活動に対する助成が必要なところに効果的に行われるよう募集方法のより一層の工夫が必要である。
経営状況				経費節減に努め、自主運営を行っているが、利息収入が減少していることや寄付金収入の大幅な改善が見られないことから、厳しい運営が続いている。

《知事等の総括コメント》

ボランティア活動は、さまざまな分野に広がってきており、重要な役割を担っている。このため、当財団が行っているボランティア活動への支援に対し、今後とも期待するところである。ただ、当財団の主要な収入源である寄付金収入の大幅な改善がみられないことから、助成事業を充実させ、安定した運営を行うためにも、事業活動の積極的なPRを行うなど、より多くの寄付を募るための工夫と努力が必要である。

また、助成事業の募集方法の見直しを図るなど、ボランティア活動へのより一層効果的な支援を行い、助成事業内容を充実させることが重要である。さらに、新公益法人制度への対応を適正に行い、更なる公益の増進に寄与する必要がある。



団体名	財団法人 三重こどもわかもの育成財団
-----	--------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	松阪市立野町1291番地		
HPアドレス	http://www.mie-cc.or.jp		
電話番号	0598-23-7735	FAX番号	0598-23-7792
設立年月日	平成元年2月1日(財)三重県児童健全育成事業団設立。平成16年4月1日(社)三重県青少年育成県民会議と統合し、(財)三重こどもわかもの育成財団に名称変更。		
代表者	理事長 竹林 武一	県所管部等	健康福祉部
県出資額	260,000,000 円	県出資割合	63.4%
団体の目的	次代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 児童健全育成事業費	90,212	101,708	97,510	
全事業合計に占める割合	81.0%	83.6%	83.5%	
(2) 青少年育成事業費	10,499	9,023	9,395	
全事業合計に占める割合	9.4%	7.4%	8.0%	
(3) 児童健全育成拠点事業費	5,843	5,873	5,389	
全事業合計に占める割合	5.2%	4.8%	4.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	4,793	5,055	4,418	
全事業合計に占める割合	4.3%	4.2%	3.8%	
全事業合計	111,347	121,659	116,712	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) みえこどもの城の各施設を活用した児童健全育成に関する企画事業や講座等の実施
- (2) 県内の青少年育成市町民会議等の関係団体との連携による地域の活動支援や研修会、情報提供等の実施
- (3) 県内の児童館などに出向いての企画事業やネットワーク事業の実施
- (4) 県民の利用に資する飲食物の販売並びにみえこどもの城の事業に関わる物品の販売

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		176,976	175,227	173,352
	経常費用 (b)		189,930	197,619	191,966
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 12,954	△ 22,392	△ 18,614
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 431	△ 400	△ 67
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 13,385	△ 22,792	△ 18,681
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 13,385	△ 22,792	△ 18,681
貸借対照表	資産		546,593	532,993	508,196
	負債 (h)		5,099	14,291	8,175
	指定正味財産 (i)		410,260	410,260	410,260
	一般正味財産 (j)		131,234	108,442	89,761
	正味財産 (k) = (i) + (j)		541,494	518,702	500,021
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		546,593	532,993	508,196

団体名	財団法人 三重こどもわかもの育成財団
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	99.1%	97.3%	98.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益／基本財産	1.3%	1.4%	1.4%
	自己収益比率	自己収益／(経常費用－受託事業費)	23.6%	20.3%	21.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 7.3%	△ 12.8%	△ 10.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 2.4%	△ 4.2%	△ 3.7%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	42.2%	41.6%	44.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	41.4%	38.4%	39.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H22平均年齢※: - 歳 H22平均年収※: 三重こどもわかもの育成財団給与規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	19人	19人	20人	(松阪市からの派遣1名含む)
うち、県退職者	1人	1人	1人	H22平均年齢※: 39.6 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H22平均年収※: 2,951 千円
その他職員	4人	4人	3人	嘱託職員3名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		80,603	81,056	80,137
補助金・助成金		2,600	1,820	1,638
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		83,203	82,876	81,775
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

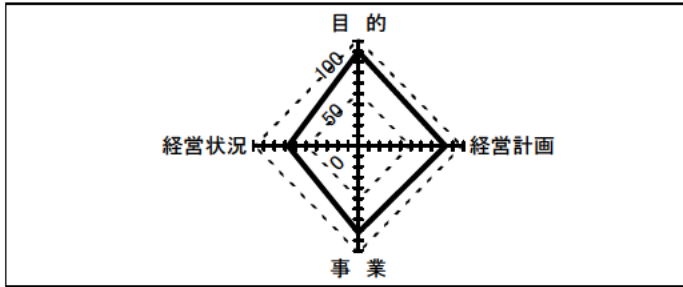
定性目標	内容
平成22年度目標	1. 第二期指定管理者となる。2. 公益財団法人に移行する。3. デジタルプラネタリウムの自主作品を制作する。4. 新規事業サイエンスフェスタを実施する。5. 家庭の日絵画ポスター展の取り組みを充実する。6. 県内29市町の活動写真集を作成する。7. 職員・財団の評価システムを確立する。
平成22年度実績	平成23年度の公益財団法人への移行の手続きを進めたが移行できなかった。しかし、それ以外の方針や事業はすべて実施できた。特に、デジタルプラネタリウムは4作品制作し、それぞれの事業については実施システムが確立した。また、財団の経営品質と職員目標管理制度の導入ができた。
平成23年度目標	1. 三重県全域に関わる子育て支援センターのネットワーク構築の準備をする。2. 一般を対象にした子育てや子どもの育成に関わる研修会を実施する。3. 公益財団法人の移行を実現する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	みえこどもの城総利用者数		200,000	人	目標	200,000	200,000
				実績	225,112	206,416	
移動児童館実施件数		80	件	目標	80	80	80
				実績	83	91	
中学生のメッセージ参加者数		10,000	人	目標	10,000	10,000	10,000
				実績	9,993	8,914	

●中長期計画による目標

みえこどもの城の第二期の指定管理者として、平成23年度から5年間の目標を策定した。1. 総利用者数200,000人 2. 移動児童館件数80件以上 3. 利用者の満足度70%以上  
また青少年育成事業では、1. 中学生のメッセージ参加者10,000人 2. 家庭の日絵画ポスター展応募者300人以上 3. みえ青少年カプラ造形コンテストの応募者250人以上とした。

### 【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	95	A	90	A
経営計画	100	A	100	A	83	B
事業	96	A	96	A	82	B
経営状況	69	B	67	B	67	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	83	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	②					

3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		②	
5	内部統制は十分に実施されているか	②					

4. 経営状況に対する評価				比率	67	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	④	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		③	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	財団法人 三重こどもわかもの育成財団
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	当財団の目的は、みえこどもの城条例に基づき児童の健全育成事業を実施することと、三重県青少年育成県民会議から引き継いだ青少年の育成事業を実施することである。
経営計画	中長期経営計画において、児童健全育成事業と児童健全育成拠点事業は29項目の目標設定の内、20項目で目標を達成した。平成23年度から第二期指定管理者として子育て支援や地域支援に重点を置いた新たな5年間の中長期経営計画を策定した。青少年育成事業は、平成23年度から児童・青少年の活動支援に重点を置き、それぞれの事業に成果目標を掲げて、今後、事業を実施していく。
事業	みえこどもの城の事業の利用者数20万人を3年連続で達成することができた。各スペースの利用者数については、シアターと企画展事業は目標を下回ったものの、それ以外のアート等の7事業は、ほぼ目標を達成することができた。児童健全育成拠点事業では、地域の支援に重点をおいた結果、移動児童館の実施件数は91件、地域協働事業は32件と大幅に目標を上回った。平成22年度の新規事業として、みえサイエンスフェスタやごみゼロフェスタを行った。いずれも利用者に好評だったので、今後も継続して実施していく。青少年育成事業では、中学生のメッセージは鈴鹿市の協力を得て行き、1万人の目標に届かなかったが、8,914人の参加があった。家庭の日絵画ポスター展も地域の協力を得て成果が上がった。また、平成22年度、初めて作成した地域子ども活動写真集は、県内29市町の取組を促進するねらいから、県内外から高い評価を得た。
経営状況	当期経常増減額は△18,613,545円であった。平成21年度は△22,391,494円であったので、やや改善できた。青少年育成事業は特定資産の取り崩しで事業を実施している。そのため、青少年育成事業は、毎年事業の見直しを行い、今後も経常費用の削減と効果的な事業の実施に努めていく。
総括コメント	青少年育成事業では、中学生のメッセージ2010、みえ青少年伝統芸能オンステージ、みえ青少年カブラ造形コンテストなどを実施するとともに、地域子ども活動写真集を初めて作成するなど事業計画に基づき事業を実施した。引き続き、次世代の三重県を担う児童・青少年育成の観点から、効果的な事業になるよう工夫して取組を進める。 指定管理を受けているみえこどもの城の事業においては、平成22年度は2ヶ月間の休館期間があったが、206,416人と3年連続利用者数目標20万人を達成することができた。また、各スペースの利用者数については、アート等の7事業について、ほぼ目標を達成することができた。引き続き、平成23年度からの指定管理者として、目標達成に向け更なる努力を続ける。 平成25年度以降、松阪市からの補助金が減額されることから、今後の事業展開を検討していく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的		—	—	団体の目的をより効果的に達成するために、事業内容について検証することが望ましい。
経営計画				青少年育成事業についても、しっかりした中長期経営計画の策定をすることが望ましい。
事業		—		内部統制のさらなる充実が望ましい。 団体が提供するサービスについて、顧客ニーズに基づいた検証をすることが望ましい。
経営状況				運用財産の取り崩しが続いているので、これについての中長期的な視点からの検証が望ましい。

《知事等の総括コメント》

本財団の事業は、①青少年健全育成事業、②みえこどもの城の指定管理(平成18年度～平成22年度)である。①については、中学生のメッセージや「家族の日」絵画ポスター展など事業計画に沿って着実に事業を進めたことは評価ができる。また、引き続き、経常費用の削減と効果的な事業の実施に努められたい。②については、空調設備更新のため約2ヶ月の休館期間があったにもかかわらず、利用者目標数20万人をはじめ多くの成果目標を達成したことは評価できる。なお、平成23年度～平成27年度の指定管理者となったことから、前の指定管理期間に達成できなかった目標項目については、魅力ある事業を展開することなどにより目標を達成する必要がある。

財団運営として、引き続き、顧客視点から事業の改善に努められるとともに、公益法人制度改革による新法人への移行に向け、確実に手続きを進められたい。

団体名	財団法人 三重県小動物施設管理公社
-----	-------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市森町2438-2		
HPアドレス	http://www1.ocn.ne.jp/~kousya/		
電話番号	059-256-4168	FAX番号	059-256-4168
設立年月日	昭和51年10月2日		
代表者	理事長 山口 和夫	県所管部等	健康福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	小動物の適正な取扱に努め、公衆衛生の向上と生活環境の保全に寄与すること。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 狂犬病予防・動物愛護管理推進事業	115,487	122,130	115,651	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	115,487	122,130	115,651	収支計算書に基づく支出額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 狂犬病予防法・動物の愛護に関する法律に基づく野犬の捕獲抑留、犬猫の引取、回収、処分と県民への適正飼養等の動物愛護の普及啓発
- (2)
- (3)
- (4)

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		115,487	122,130	115,651
	経常費用 (b)		115,242	118,227	114,870
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		245	3,903	781
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 467	△ 4,015	△ 56
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 222	△ 112	725
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 222	△ 112	725
貸借対照表	資産		211,251	211,039	222,308
	負債 (h)		15,459	15,359	25,903
	指定正味財産 (i)		65,565	65,565	65,565
	一般正味財産 (j)		130,227	130,115	130,840
	正味財産 (k) = (i) + (j)		195,792	195,680	196,405
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		211,251	211,039	222,308

団体名	財団法人 三重県小動物施設管理公社
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	92.7%	92.7%	88.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益／基本財産	0.4%	0.3%	0.1%
	自己収益比率	自己収益／(経常費用－受託事業費)	128.7%	△ 13.3%	△ 162.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.2%	3.2%	0.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.1%	1.8%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	74.7%	71.7%	73.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	8.3%	8.2%	7.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H22平均年齢*: - 歳 H22平均年収*: 公社給与規定による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	12人	12人	12人	H22平均年齢*: 42.0 歳 H22平均年収*: 5,491 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	業務補助職員
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		114,527	103,519	98,239
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		114,527	103,519	98,239
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

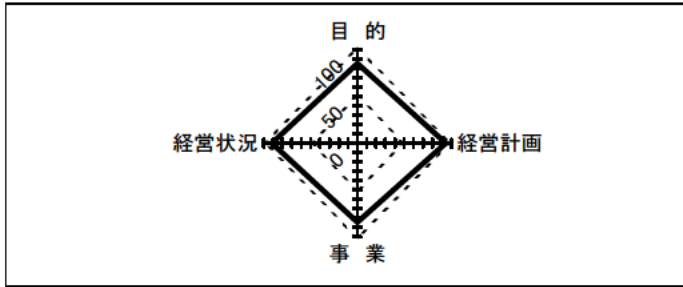
定性目標	平成22年度目標	動物愛護教室・犬との接し方教室等を充実し、一層の動物愛護への普及啓発を図り、動物との共生地域社会の構築を目指す。
	平成22年度実績	動物愛護教室12回・犬との正しい接し方教室を28回開催しより一層の動物愛護への普及啓発を推進した。
	平成23年度目標	動物との共生地域社会の構築をめざし、動物愛護事業への事業軸足転換を促進する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	犬の処分数		1000	頭	目標	1,300	1,000
実績		1,034			948		
動物愛護教室		30	回	目標	30	30	30
	実績			57	40		
犬の譲渡数		50	頭	目標	30	40	50
	実績			22	42		

●中長期計画による目標

犬による人への危害発生防止、狂犬病の発生とまん延防止のため、狂犬病予防法に基づく野犬と三重県動物の愛護及び管理に関する条例に基づく繋留されていない飼い犬を捕獲抑留する。また、抑留された犬に生存の機会を設けることにより、動物の愛護及び生命尊重の精神の周知を図るとともに、終生適正飼養ができる飼い主への譲渡を適切に実施していく。

### 【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	83	B	83	B	85	B
経営計画	77	B	94	A	94	A
事業	76	B	84	B	84	B
経営状況	91	A	91	A	91	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	③	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	94	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	84	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		④	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	91	評価	A
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	①	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		②	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか		②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	財団法人 三重県小動物施設管理公社
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	安全安心な生活環境の確保と心豊かな社会の構築に資し、狂犬病の発生防止と咬傷事故の防止のため、野犬等の捕獲抑留、動物愛護及び管理に関する法律等に基づく犬猫の引取と動物愛護思想の普及啓発を推進する。
経営計画	三重県動物愛護推進計画(計画期間:平成20年度～同24年度)と同様に本公社経営計画を改正し、計画期間内に基づく諸事業を実施すると共に、毎年度事業計画の見直しを図る。
事業	野犬の捕獲抑留処分、犬の譲渡希望者に対する「飼う前教室」の開催、小学校幼稚園等に出向き「犬との正しい接し方教室」及び小学校高学年等を対象に「動物愛護教室」を実施するなど、動物愛護・終生飼養等について普及啓発を行い、これらの結果、犬の殺処分数は年々減少してきている。
経営状況	三重県・四日市市からの受託事業を実施しており、何ら経営上の問題はなく、平成23年度の公益財団法人移行認定申請にむけ諸準備を進めている。

総括コメント	狂犬病の発生防止と犬による危害防止のため、野犬等の捕獲を的確に実施していく必要がある。一方、動物をただ管理するだけでなく愛護しながら管理する視点の重要性から「飼う前教室」、「犬との正しい接し方教室」及び「動物愛護教室」を適時開催し、動物を愛護する心の「啓発と理解」をより一層進展させる必要性が増している。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

{
   
 + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
   
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
   
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価
 }

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				咬傷事故等の危害発生防止事業については的確に実施できており問題ないが、動物愛護事業について今後も関係団体と協働し、取り組むことが望まれる。
経営計画				「三重県動物愛護管理推進計画」に基づいた事業を実施するためにも、平成22年4月1日に改正した経営計画に従って的確に事業を行うとともに、事業の達成状況を点検し、計画に反映させることが望まれる。
事業				野犬等の捕獲抑留業務、犬の譲渡事業、児童を対象とした「動物愛護出前事業」については、的確に実施しており、この結果、犬の処分数は年々減少している。今後、これらの事業を継続して実施していくために、人材育成の取組を充実させることが望まれる。
経営状況				経営状況は特に問題はないが、18年度から実施している減価償却及び退職給付引当金について、公益法人会計基準に基づき、今後も引き続き健全な運用をする必要がある。

《知事等の総括コメント》

野犬捕獲等の狂犬病発生防止対策の推進及び咬傷事故等危害発生防止について関係機関と連携し、啓発活動を今後も継続していく必要がある。また、平成20年3月に策定した「三重県動物愛護管理推進計画」では、人への危害防止を中心とした「管理」から、動物の習性等を理解したうえでの「愛護管理」への視点の転換が重要になってくることから、改正した経営計画に従って着実な事業を実施するとともに、毎年度、達成事業を点検し、経営計画に反映させることが望まれる。また、公益法人制度改革による新法人移行について、適切に対応し、更なる公益の増進に寄与されたい。



団体名	財団法人 三重県救急医療情報センター
-----	--------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目191番地		
HPアドレス	http://www.qq.pref.mie.jp/		
電話番号	059-227-3799	FAX番号	059-228-3799
設立年月日	昭和57年10月1日		
代表者	理事長 加藤正彦	県所管部等	健康福祉部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	47.5%
団体の目的	三重県広域災害・救急医療情報システムの運営を行うことにより、救急医療の円滑かつ迅速な確保を図り、県民の健康保持及び増進に寄与すること		

### ○主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 広域災害・救急医療情報システムの運営	27,812	26,326	44,310	平成22年度は退職金支出を含む
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	27,812	26,326	44,310	事業活動支出額(決算額)を計上
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) インターネット・電話案内等による県民等への医療機関情報の収集、提供  
 災害時救急活動に必要な医療機関情報の収集、提供  
 救急医療に関する啓発

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		28,565	28,131	31,125
	経常費用 (b)		28,819	28,101	31,389
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△254	30	△264
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△254	30	△264
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△254	30	△264
貸借対照表	資産		32,770	34,317	33,747
	負債 (h)		19,320	20,836	20,531
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		13,450	13,480	13,216
	正味財産 (k) = (i) + (j)		13,450	13,480	13,216
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		32,770	34,316	33,747	

団体名	財団法人 三重県救急医療情報センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	41.0%	39.3%	39.2%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	0.6%	0.5%	0.4%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	15.1%	63.8%	7.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△0.9%	0.1%	△0.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△0.8%	0.1%	△0.8%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	72.3%	73.3%	72.3%
	管理費比率	管理費/経常費用	75.6%	33.8%	38.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない。)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	常勤役員1名は常勤正規職員を兼務 H22平均年齢: - 歳 H22平均年収: 救急医療情報センター給与規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	3人	3人	3人	H22平均年齢: 52.3 歳 H22平均年収: 5,333 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	業務補助員
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		28,441	28,032	31,062
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		28,441	28,032	31,062
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

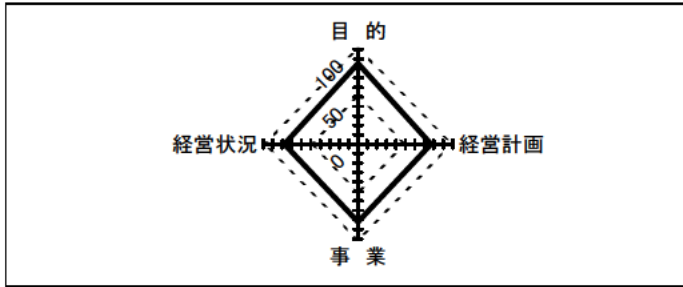
定性目標	平成22年度目標	ホームページの内容充実と、アクセス件数の増加及び電話案内業務の充実
	平成22年度実績	ホームページへのアクセス件数及び電話案内件数は前年度より減少したが、新型インフルエンザの流行による一過性の増加要因が消滅し、例年並みの利用件数を維持した。
	平成23年度目標	救急システム参加医療機関の増加及びホームページの内容充実、電話案内業務の充実

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	救急参加医療機関数		580	機関	目標	450	530
		実績			524	569	
「医療ネットみえ」アクセス件		260,000	件数	目標	240,000	250,000	260,000
				実績	280,271	258,992	
救急医療電話案内件数		60,000	件数	目標	60,000	65,000	60,000
				実績	68,209	52,275	

●中長期計画による目標

救急医療情報システムの再構築及び電話案内業務集約化に伴うコールセンターの設置により、県民及び医療機関等関係機関の利便性向上をめざす。  
また、新公益法人制度に対応するため、県と協議を行い、公益財団法人の認定をめざす。

### 【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	71	B	77	B	77	B
事業	78	B	82	B	82	B
経営状況	73	B	76	B	78	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		②	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	77	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	③	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	78	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	③	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		②	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	財団法人 三重県救急医療情報センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	地域医療を取り巻く環境は大変厳しい状況にあるが、県民の健康保持及び増進を図る観点から、県、県医師会、県歯科医師会、各消防本部等、関係機関と連携しながら、新救急医療情報システムの導入及び県内1か所の電話案内業務を行うコールセンターの設置に向けて取組を進め、システムの充実と利用促進を図る。
経営計画	平成21年度から25年度間の「第二次中期経営計画」に従って事業を実施している。
事業	平成22年度は、電話案内件数及びホームページへのアクセス件数とも平成21年度より減少したが、これは、平成21年度は新型インフルエンザが大流行したことによるものである。ただ、参加医療機関数は、年々増加してきている。
経営状況	当財団が実施している事業は、すべて県からの委託費で運営しているが、経費の節減に努め、堅実で効率的な経営を行っている。
総括コメント	システム及び電話案内業務の充実を図るため、平成22年度は、平成23年9月に期限の切れる現行システムにかわる新システムの導入に向けてシステムの今後の在り方検討を進めるとともに、平成23年10月から県内1か所の電話案内業務を行うコールセンターの設置について県・県医師会・県歯科医師会・各消防本部等関係機関と協議を進めた。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				設立の目的に従い事業が実施されており、県民に対し、救急医療情報をはじめとした様々な医療情報を適切に提供している。
経営計画				社会環境の変化に柔軟に対応するとともに、公益財団法人への移行を的確に行い、第二次中期経営計画に基づく戦略的な事業の実施に努められたい。
事業				インターネットや電話案内等を通じて一定の利用者があり、事業に対する顧客ニーズは高い。今後も、時間外・休日に応需可能な医療機関が増加するような取組を強化されたい。
経営状況				財務運営状況は健全である。今後も、業務の効率化など、組織運営全般について無駄がないかどうかを常に点検し、より効率的な経営に努められたい。

《知事等の総括コメント》

広域災害・救急医療情報システムは、県民が救急医療情報をインターネット・携帯電話等により検索したり、電話により照会が行える機能を有するほか、災害時において、国、他県の応需可能情報を検索することができる機能を備えており、県民の安全・安心の確保を図るシステムである。  
 システムの運営にあたっては、より充実したサービスを提供するため、県民ニーズ等を十分に把握し、効果的な運営に努める必要がある。  
 電話案内については件数は対前年度比で減少しているが、毎年5万件以上で推移しており、またインターネットへのアクセス件数は目標を上回っており、救急医療機関情報の提供に関して一定の効果を挙げている。  
 今後は、引き続き現行の取組を進めるとともに、電話案内業務の集約化に伴うコールセンターの運営、公益法人制度改革への対応など、懸案事項を的確に処理し、組織のあり方そのものについても常に問題意識を持ちながら、積極的に改善するよう努められたい。

団体名	財団法人 三重県生活衛生営業指導センター
-----	----------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市広明町345番地の5 三浴ビル3階		
HPアドレス	http://www.seiei.or.jp/mie		
電話番号	059-225-4181	FAX番号	059-228-3231
設立年月日	昭和56年8月24日		
代表者	理事長 小林 充	県所管部等	健康福祉部
県出資額	2,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	三重県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 生活衛生営業指導	22,080	23,457	22,926	減価償却費を除く
全事業合計に占める割合	69.4%	82.5%	81.6%	
(2) 生衛組合自主事業の助成等	2,681	2,769	2,761	
全事業合計に占める割合	8.4%	9.7%	9.8%	
(3) 生衛業調査受託	703	1,022	852	減価償却費を除く
全事業合計に占める割合	2.2%	3.6%	3.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	6,366	1,173	1,552	
全事業合計に占める割合	20.0%	4.1%	5.5%	
全事業合計	31,830	28,421	28,091	事業活動費支出
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 生活衛生営業者及び消費者等に係る各種の相談、苦情照会等に対する助言、指導等
- (2) 生衛組合自主事業の助成等
- (3) 生活衛生営業に係る各種調査の受託
- (4) クリーニング師等研修の受託及び理美容業の指定された業種の標準営業約款登録認定

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		29,235	24,707	25,160
	経常費用 (b)		32,060	28,546	28,340
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 2,825	△ 3,839	△ 3,180
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 2,825	△ 3,839	△ 3,180
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 2,825	△ 3,839	△ 3,180
貸借対照表	資産		33,682	39,840	26,519
	負債 (h)		223	10,220	78
	指定正味財産 (i)		5,000	5,000	5,000
	一般正味財産 (j)		28,459	24,620	21,441
	正味財産 (k) = (i) + (j)		33,459	29,620	26,441
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		33,682	39,840	26,519

団体名	財団法人 三重県生活衛生営業指導センター
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	99.3%	74.3%	99.7%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	0.4%	0.4%	0.3%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	1.2%	1.0%	4.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 9.7%	△ 15.5%	△ 12.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 8.4%	△ 9.6%	△ 12.0%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	66.1%	59.6%	55.5%
	管理費比率	管理費/経常費用	4.9%	2.3%	2.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H22平均年齢*: — 歳 H22平均年収*: 給与規定による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	3人	2人	H22平均年齢*: 54.6 歳 H22平均年収*: 3,281 千円
うち、県退職者	1人	1人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	1人	経営指導員(非常勤)
うち、県退職者	0人	0人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		156	157	0
補助金・助成金		20,273	20,081	20,203
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		20,429	20,238	20,203
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

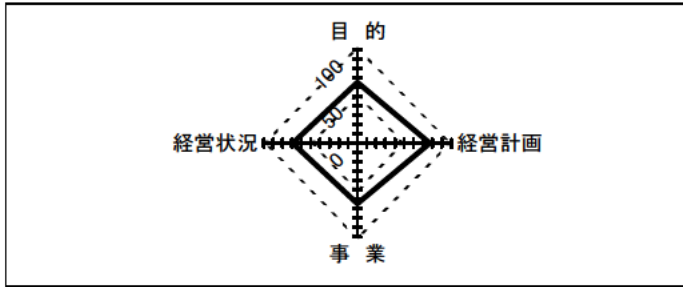
定性目標	平成22年度目標	経営融資相談事業の充実及び三重県の生活衛生営業全体の活性化、振興に資する事業の検討。
	平成22年度実績	巡回指導を充実し、組合役員及び各組合支部長等との連携を深めたことにより、相談件数も倍増した。「在り方検討委員会」を設置し、検討を開始し、現在継続中。
	平成23年度目標	「在り方検討委員会」において、取組事業を具体化し実施する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	窓口・巡回・移動等相談件数		715	件	目標	811	936
				実績	654	990	
生活衛生同業組合組合員数		5630	人	目標	6,500	6,000	5,630
				実績	6,320	6,044	
標準営業約款登録数		1265	件	目標	1,400	1,370	1,265
				実績	1,392	1,300	

●中長期計画による目標

- ・経営の安定を図るため、各種受託事業の確保について検討する。
- ・情報収集、情報交換をコストをかけずに効果的に行うため組合員相互の情報ネットワークの構築。
- ・せいいい三重の情報発信に努め、組合員の確保等生衛業界の振興を図る。

### 【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	75	B	65	B
経営計画	83	B	83	B	77	B
事業	73	B	69	B	64	B
経営状況	69	B	64	B	69	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	65	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業全体について成果は十分な		②	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	②	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		②	

2. 経営計画に対する評価				比率	77	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	②	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	64	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	②	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	7	組織体制は十分に整備されているか		②	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		③	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	69	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	④	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		④	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	財団法人 三重県生活衛生営業指導センター
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。
経営計画	法人の設置目的に沿って事業を行うこととし、県及び全国センターの事業計画をもとに生衛業界の意見を取り入れた事業計画としている。
事業	おおむね事業計画通り実施することができた。 限られた予算の中であるが可能な限り社会的ニーズに沿った事業が行えた。
経営状況	国・県の補助金を中心として事業を行っているが、受託事業の収入が減少しており、財源確保の検討を要する。

総括コメント	移動・巡回相談指導に対する取組を大幅に改善することができた。後継者育成支援事業については、新たに県教委と商工会議所連合会が行う「地域連携会議」に参加するとともにインターンシップ事業登録に取り組んだ。今後は、自主的財源の確保を検討しつつ、減少する組合員数の回復を図り、県内生衛業を活性化し、利用者・消費者の利益を擁護するという当初の目的達成に向けて努力することが重要である。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				財団の設立目的に沿った生活衛生営業者への経営相談や融資指導等の事業を行うとともに、組合等と連携したインターンシップによる生活衛生業界の後継者育成支援事業や食育・健康増進事業など新たな課題への取組も実施している。
経営計画				経営基本計画に基づき、年次計画に沿って各種事業を実施しており、実施にあたり、国、県の施策や業界の意見を反映した事業に修正している。
事業				経営基本計画に基づき、概ね順調に事業を実施している。しかしながら、組合員数や標準営業約款登録数が減少傾向にあり、生活衛生営業を取り巻く環境の変化に対応した、より一層の取組が必要である。
経営状況				当期経常増減率がマイナス続きとなるのは、毎年度資金を取り崩して、一定年数で資金を使い切る事業を行なっているためであり、これを除いたマイナスはわずかである。しかし、収益事業の割合が小さく、国等の補助金に依存した事業が中心であり、収益率が減少している。環境の変化に対応したより効率的な事業実施と新規の収益事業を検討していく必要がある。

《知事等の総括コメント》

<p>生活衛生関係の営業者は、その規模が小さく、経営基盤が脆弱な事業者が多いことから、社会情勢の変化に経営を左右されやすいため、きめ細やかな事業の展開が求められている。その中で、事業者の大きな支援となる相談・指導事業において、事業方法を工夫することにより平成22年度は、相談件数を大幅に伸ばし、より多くの経営相談に寄与したことは評価できる。また、食育・健康増進事業や後継者育成支援事業など地域課題にも取り組んでいる。一方、組合員数等は減少傾向にあり、組合員数の確保と業界の振興が急務となるなどの課題も残っている。</p> <p>今後も、生活衛生関係営業者や利用者等のニーズを把握し、その検証を図るとともに、経営基本計画の見直しも含めて目標達成に向けた一層の取組が必要である。</p>
---